



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	111,801	2.5	7,165	50.8	7,258	49.1	4,697	14.1
2020年3月期	109,123	5.3	4,753	30.1	4,869	30.6	4,116	

(注) 包括利益 2021年3月期 5,942百万円 (63.8%) 2020年3月期 3,628百万円 (424.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	948.69		10.6	8.4	6.4
2020年3月期	812.28		10.1	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,846	48,026	53.2	9,585.74
2020年3月期	84,027	43,483	50.4	8,348.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,739百万円 2020年3月期 42,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,688	2,089	3,888	12,764
2020年3月期	3,734	1,752	2,878	12,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				140.00	140.00	709	17.2	1.7
2021年3月期				160.00	160.00	780	16.9	1.8
2022年3月期(予想)				180.00	180.00		22.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	20.6	1,100	14.2	1,100	5.2	600	0.5	123.05
通期	115,000	2.9	6,000	16.3	6,000	17.3	4,000	14.8	820.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,220,023 株	2020年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	2021年3月期	344,092 株	2020年3月期	152,356 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,951,285 株	2020年3月期	5,068,055 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,448	5.4	4,965	107.0	5,257	107.3	3,662	31.9
2020年3月期	79,183	6.3	2,398	51.0	2,535	49.3	2,777	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	739.79	
2020年3月期	548.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	72,928		34,983		48.0	7,174.76		
2020年3月期	70,331		32,232		45.8	6,360.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,983百万円 2020年3月期 32,232百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,000	20.1	900	1.1	600	13.1	123.05
通期	88,000	5.5	4,500	14.4	3,100	15.4	635.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2021年6月8日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染症拡大の防止と経済活動の段階的な再開が進められる中で、各種政策の効果もあって、景気動向に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、先行が懸念される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として慎重な動きが続いており、受注環境の不透明感が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは受注機会の増大のため、総力をあげて当社グループ全体の総合力の強化に取り組みました。この結果、当連結会計年度の受注高は112,262万円（前連結会計年度比3.4%増加）、売上高は111,801百万円（同比2.5%増加）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は7,165百万円（同比50.8%増加）、経常利益は7,258百万円（同比49.1%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,697百万円（同比14.1%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度の受注高は73,999百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となりました。また、完成工事高は73,537百万円（同比1.4%増加）となり、次期繰越高は36,287百万円（同比1.3%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は4,057百万円（同比20.5%増加）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	田野畑菅窪地区舗装工事	岩手県
国土交通省	東九州道(志布志～大崎)志布志IC舗装工事	鹿児島県
中日本高速道路(株)	北陸自動車道(特定更新等)金沢管内舗装補修工事 (2020年度)特定建設工事共同企業体	石川県
中日本高速道路(株)	中央自動車道 松本管内舗装工事	山梨県
西日本高速道路(株)	高松自動車道 香川高速道路事務所管内西地区舗装補修工事	香川県
富士見市役所	富士見市びん沼自然公園整備工事(設計・施工)	埼玉県
(株)オアシス小牧	(仮称)小牧ハイウェイオアシス建設事業(土木造成工事)	愛知県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	小子内地区舗装工事	岩手県
国土交通省	国道45号宮古北地区舗装工事	岩手県
国土交通省	田向地区舗装工事	福島県
防衛省	入間(30)東町地区(2工区)整備土木工事	埼玉県
東日本高速道路(株)	館山自動車道 富津舗装工事	千葉県
本州四国連絡高速道路(株)	鳴門管内舗装補修工事	兵庫県

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は38,263百万円（前連結会計年度比4.5%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は5,120百万円（同比48.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、61,883百万円となりました。これは、主として現金預金が710百万円、受取手形・完成工事未収入金等は4,751百万円増加し、未成工事支出金が3,625百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、25,962百万円となりました。これは、投資有価証券が1,074百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、87,846百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、35,860百万円となりました。これは主として、未払法人税等が900百万円増加し、借入金の返済により短期借入金が776百万円、未成工事受入金が927百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25.2%減少し、3,959百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,588百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、39,819百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.4%増加し、48,026百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3,987百万円、その他有価証券評価差額金が673百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、12,764百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は6,688百万円の収入(前連結会計年度3,734百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,219百万円、減価償却費2,128百万円、未成工事支出金の減少額3,625百万円などで、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,751百万円、法人税等の支払額1,613百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,089百万円の支出(前連結会計年度1,752百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,884百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,888百万円の支出(前連結会計年度2,878百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額709百万円、短期借入金の減少額216百万円、長期借入金の返済による支出2,148百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会・経済活動の抑制が継続するなど、わが国の経済を下押しする様々なリスクが懸念される中、道路建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループでは、独自の工法や製品開発を通じ、顧客の要望にこたえ、それらを駆使することにより、提案力、営業力を高め受注確保につなげます。

グループ内の人材交流・教育及び技術の共有化を推進し、グループ連携・部門間連携による総合力の強化をはかり、併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

また、働き方改革の取組みといたしまして、アクションプログラムや勤怠管理、ICTの活用によるi-Constructionの推進などにより、生産性の向上と業務の効率化を図り、働きやすく、働きがいのある職場環境を目指すことを、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2022年3月期の業績予想につきましては、売上高115,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,053	12,764
受取手形・完成工事未収入金等	34,927	39,679
未成工事支出金	8,769	5,144
商品及び製品	495	656
仕掛品	150	102
材料貯蔵品	1,337	1,341
その他	1,926	2,353
貸倒引当金	△130	△157
流動資産合計	59,529	61,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404	12,659
機械装置及び運搬具	27,078	26,851
土地	12,046	11,995
リース資産	820	574
建設仮勘定	73	252
その他	2,289	2,412
減価償却累計額	△34,516	△34,757
有形固定資産合計	20,196	19,988
無形固定資産		
無形固定資産	465	416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703	3,777
長期貸付金	291	286
退職給付に係る資産	158	748
繰延税金資産	240	244
その他	698	776
貸倒引当金	△257	△276
投資その他の資産合計	3,834	5,557
固定資産合計	24,497	25,962
資産合計	84,027	87,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,089	24,299
短期借入金	2,464	1,688
1年内償還予定の社債	60	-
未払法人税等	1,331	2,232
未成工事受入金	4,245	3,318
完成工事補償引当金	57	64
工事損失引当金	276	576
その他	2,722	3,681
流動負債合計	35,248	35,860
固定負債		
長期借入金	3,252	1,664
繰延税金負債	215	515
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,046
退職給付に係る負債	410	415
資産除去債務	63	64
その他	306	252
固定負債合計	5,294	3,959
負債合計	40,543	39,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,962	6,966
利益剰余金	26,474	30,462
自己株式	△366	△1,033
株主資本合計	40,655	43,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,908
土地再評価差額金	658	658
退職給付に係る調整累計額	△239	192
その他の包括利益累計額合計	1,653	2,759
非支配株主持分	1,174	1,287
純資産合計	43,483	48,026
負債純資産合計	84,027	87,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	109,123	111,801
売上原価	96,879	97,282
売上総利益	12,244	14,519
販売費及び一般管理費	7,491	7,353
営業利益	4,753	7,165
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	149	118
その他	107	77
営業外収益合計	265	204
営業外費用		
支払利息	66	46
金融手数料	46	34
訴訟関連費用	16	1
その他	18	29
営業外費用合計	148	111
経常利益	4,869	7,258
特別利益		
固定資産売却益	44	31
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,085	-
特別利益合計	1,129	31
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	92	39
減損損失	2	16
その他	-	0
特別損失合計	94	70
税金等調整前当期純利益	5,904	7,219
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,574
法人税等調整額	△106	△192
法人税等合計	1,651	2,382
当期純利益	4,253	4,837
非支配株主に帰属する当期純利益	136	140
親会社株主に帰属する当期純利益	4,116	4,697

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,253	4,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	673
退職給付に係る調整額	△119	431
その他の包括利益合計	△624	1,105
包括利益	3,628	5,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,492	5,802
非支配株主に係る包括利益	136	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,957	22,932	△363	37,110	1,739	692	△119	2,312	1,115	40,537
当期変動額											
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		5			5						5
剰余金の配当			△608		△608						△608
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,116		4,116						4,116
土地再評価差額金取 崩額			33		33						33
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△505	△33	△119	△658	58	△599
当期変動額合計	-	5	3,542	△2	3,545	△505	△33	△119	△658	58	2,945
当期末残高	7,584	6,962	26,474	△366	40,655	1,234	658	△239	1,653	1,174	43,483

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,962	26,474	△366	40,655	1,234	658	△239	1,653	1,174	43,483
当期変動額											
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		-			-						-
剰余金の配当			△709		△709						△709
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,697		4,697						4,697
土地再評価差額金取 崩額			-		-						-
自己株式の取得				△690	△690						△690
自己株式の処分		4		23	27						27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						673	-	431	1,105	113	1,218
当期変動額合計	-	4	3,987	△667	3,324	673	-	431	1,105	113	4,543
当期末残高	7,584	6,966	30,462	△1,033	43,980	1,908	658	192	2,759	1,287	48,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,904	7,219
減価償却費	2,329	2,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	46
減損損失	2	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	203	300
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,269	-
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△122	594
有形固定資産除却損	18	39
受取利息及び受取配当金	△157	△126
支払利息	66	46
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,751	△4,751
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	23	3,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,988	251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	7
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,401	△927
その他	△816	△111
小計	△2,578	8,223
利息及び配当金の受取額	157	126
利息の支払額	△68	△48
法人税等の支払額	△1,245	△1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,734	6,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,853	△1,884
有形固定資産の売却による収入	133	78
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
貸付けによる支出	△940	△163
貸付金の回収による収入	946	107
その他	△38	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△2,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△478	△216
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,558	△2,148
社債の償還による支出	△96	△60
自己株式の売却による収入	-	27
自己株式の取得による支出	△2	△690
配当金の支払額	△608	△709
非支配株主への配当金の支払額	△19	△26
その他	△115	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△3,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,365	710
現金及び現金同等物の期首残高	20,419	12,053
現金及び現金同等物の期末残高	12,053	12,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度発生なし)「ファクタリング料」(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)、「受取保険金」(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度12百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	72,520	36,602	109,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	1,478	1,547
計	72,590	38,081	110,671
セグメント利益	3,367	3,454	6,821
セグメント資産	49,488	32,909	82,397
その他の項目			
減価償却費	579	1,493	2,073
持分法適用会社への投資額	-	74	74
減損損失	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	1,286	1,766

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	73,537	38,263	111,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	1,229	1,308
計	73,616	39,492	113,109
セグメント利益	4,057	5,120	9,177
セグメント資産	50,604	35,581	86,185
その他の項目			
減価償却費	513	1,362	1,876
持分法適用会社への投資額	-	76	76
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	997	1,847

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,671	113,109
セグメント間取引消去	△1,547	△1,308
連結財務諸表の売上高	109,123	111,801

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,821	9,177
セグメント間取引消去	△39	41
全社費用(注)	△2,028	△2,053
連結財務諸表の営業利益	4,753	7,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,397	86,185
セグメント間の債権の相殺消去	△7,172	△8,247
全社資産(注)	8,802	9,907
連結財務諸表の資産合計	84,027	87,846

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,073	1,876	255	252	2,329	2,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,766	1,847	119	98	1,886	1,945

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,348円 82銭	9,585円 74銭
1株当たり当期純利益	812円 28銭	948円 69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	43,483	48,026
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,309	46,739
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,174	1,287
普通株式の発行済株式数(千株)	5,220	5,220
普通株式の自己株式数(千株)	152	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	5,067	4,875

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,116	4,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,116	4,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,068	4,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	27,477	75.6	29,233	81.6
		土木工事	8,878	24.4	6,593	18.4
		計	36,356	100.0	35,826	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		36,356	100.0	35,826	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	56,627	52.1	55,027	49.0
		土木工事	15,363	14.2	18,971	16.9
		計	71,990	66.3	73,999	65.9
	製造販売・環境事業等		36,602	33.7	38,263	34.1
	合 計		108,593	100.0	112,262	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	54,872	50.3	57,825	51.7
		土木工事	17,648	16.2	15,712	14.1
		計	72,520	66.5	73,537	65.8
	製造販売・環境事業等		36,602	33.5	38,263	34.2
	合 計		109,123	100.0	111,801	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	29,233	81.6	26,435	72.9
		土木工事	6,593	18.4	9,852	27.1
		計	35,826	100.0	36,287	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		35,826	100.0	36,287	100.0